

Contents *****

特集：コロナと五輪と総選挙の行方	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
“Tokyo drifts” 「漂流する東京」	7p
<From the Editor> リアルとリモート	8p

特集：コロナと五輪と総選挙の行方

今週から東京都内はまたまた緊急事態宣言となりました。これで 4 度目ですが、そもそも今年になってから、「緊急事態」でなかった時期は全部で何週間あったのか？これだけ慢性化してしまうと、緊張感が高まらないのではないかと思います。

来週には、いよいよ東京五輪が開幕します。無観客での開催となりましたが、プロ野球や大相撲は観客ありでやっているのに、少なくとも海外から見たら奇異な光景に映ることでしょう。とはいえ、この間の政府による感染と五輪への対応は、多くの有権者の不信を招いたし、それは都議会選挙の結果にも表れたところです。

どうやら波乱含みとなりそうな今後の政局を見通してみます。

●都議会選挙不振でも自民は安泰？

本号ではまず「今週の The Economist 誌から」(P7) をご参照願いたい。7月4日の東京都議会選挙を伝える記事で、「漂流する東京」というタイトルがいかに痛い。

いわく、都議会選挙は日本における政治の先行指標であり、自民党は今回思ったほど勝てなかった。それは東京五輪と感染再拡大が不評だからである。菅義偉首相は、これで自民党内の地位が不安定化するが、彼はワクチン接種が進み、日本がメダルラッシュに沸いて世間の雰囲気が変わることに賭けている。で、結論部分はこうだ。

菅氏が短命な日本国首相列伝に名を連ねるとしても、自民党がひどい目に遭う可能性は限定的だ。都民ファーストのような政党は国政レベルでは存在しないし、都議選の投票率は 42%と史上 2 番目の低さだった。低投票率は、総選挙では連立与党を組む自民党と公明党を利する。何より最大野党の人氣がなさ過ぎる。「自民党以外に選択肢はない」とジャーナリストの歳川隆雄は言う。日本における不満は無関心を生むだけで、変化を招かないのである。

特に最後の一文 ("In Japan, dissatisfaction breeds apathy, not change.") は、胸に刺さるものがある。だが、都議会選挙の結果を確認すると、おそらくはその通りなのである。

○東京都議会選挙の結果

	議席数	得票数
自民党	33 (+8)	119.3万 (25.7%)
都民ファースト	31 (▲14)	103.5万 (22.3%)
公明	23 (±0)	63.1万 (13.6%)
共産	19 (+1)	63.0万 (13.6%)
立憲民主	15 (+7)	57.3万 (12.3%)
その他	6 (▲1)	58.2万 (12.5%)
合計	127	464.4万

東京都議会選挙は、しばしば日本政治における地殻変動の前触れとなる。2009年の政権交代、2005年の郵政選挙、2001年の小泉旋風、1993年の細川内閣誕生、さらには1989年の「山が動いた」参院選に至るまで、すべて都議会選挙がある年に起きている。

それというのも、とにかく参加人口が多いのである。今回は低投票率だったとはいえ、それでも総投票数は464万票。これに比して、向こう3カ月以内に行われるであろう衆議院選挙は、少ない年で5334万票(2014年)、多い年だと7037万票(2009年)となる。総選挙直前のサンプル調査としては、十分過ぎる規模と言えるだろう。

結果は上記の通り、自民党の得票は全体の4分の1に過ぎなかったが、第1党の座を回復することができた。The Economist誌が言うように、都民ファーストのような「保守系反自民」の政党が国政レベルにあったら、それこそ巨大な地殻変動が起きかねない。

しかも都ファの予想外の善戦は、またしても「プチ小池劇場」の結果であった。「過度の疲労」で入院していた小池百合子都知事は、投票日前日になって16選挙区を駆けまわったとのこと。それ以前に都ファの候補者たちは、都知事とツーショットのポスターを作っていたし、事務所には直筆のメッセージが届いていた。そして小池氏が国政復帰を狙うとしたら、おそらくは自民党への復帰という形をとるのであろう。いずれにせよ、自民党が下野を恐れる必要はないということになる。

逆に最大野党の立憲民主党は、共産党との選挙協力が成功して議席増に沸いた。6つある1人区のうち2つ(武蔵野市、小金井市)で勝利したし、14ある2人区で立民、共産はそれぞれ3議席ずつを確保している(逆に両方が候補者を立てた3選挙区は共倒れとなった)。

それでも立憲民主党は、都議会内では5番目の勢力でしかない。首都の基礎票で、公明党と共産党の後塵を拝しているようでは、政権政党を目指すには程遠い。そしてまた国政レベルにおいては、共産党との選挙協力が困難を伴うことは言うまでもない。

●政府のコロナ対策はなぜ迷走するのか

それでも自民党にとって、都議会選挙の結果は衝撃的なものであった。もっとも、敗因は明らかだ。菅義偉首相の基本戦略は、「ワクチン→五輪→総選挙」という単純なストーリーである。6月20日に東京都の緊急事態宣言を解除してから感染者数が増えたこと、ワクチン接種がいよいよ軌道に乗ってきた6月末に供給不足が生じたことは、このシナリオが崩れた、つまり賭けが外れたことを意味する。

この間の事情を説明するものとして、現在発売中の文芸春秋8月号に小林慶一郎慶應義塾大学教授（基本的対処方針分科会メンバー）の手記が載っている。題して「コロナ第4波『菅官邸の陥穽』」。同4月号の「コロナ第三波『失敗の本質』」に引き続き、官邸と霞が関と専門家たちがどんな風に迷走しているのか、その内幕を教えてくれる¹。

以下のような内情は、多くの人にとって「ああ、やっぱり」であろう。

- * 6月20日の緊急事態宣言解除は、感染症専門家が大きい悩んだところだった。しかし官邸が経済再開を急いだのは、休業や時短を強めている飲食店などの救済のためだった。感染対策を続ける選択肢もあったはずだが、財務省は昨年来、「10兆円を超える予備費で十分手当した」と強く主張し、財政出動の追加がないことが常識となっていた。
- * かくして「インド株が勝つか、ワクチンが勝つか」のギリギリの勝負が始まった。そのカギを握るインド株の水際対策において、入国者の停留期間を14日間にすべきという声があったのに、厚労省はマンパワーが足りないから6日間待機への対応が限界だ、それ以上は無理だ、と官邸に訴えていた。
- * 分科会の専門家は、これまで五輪の話題になるべく触らないようにしていた。ところが五輪開催への菅首相の意志があまりに堅く、同時にインド株の脅威が明らかになってきたため、政権に対する五輪開催に関する提言を出そうとしたが、どこかから「待った」がかかった。その後、6月2～3日には尾身会長による「今の状況で（五輪を）やるというのは、普通はない」発言につながっていく。

思うに、米国における“Operation Warp Speed”によるワクチン開発や、中国におけるAIを使った公衆衛生管理などのイノベーションは、たぶんわが国では「木に拠りて魚を求むる」の類なのであろう。そして幸いなことに、感染状況もそこまで深刻ではない。全世界で400万人以上が亡くなったこの病気で、日本国内の死者は1万5000人を越えたところである。

しかしここで記されているような、政治家と官僚と専門家が相互不信に陥りつつ、互いに「自分の庭先だけきれいに」しようとする様子はなんとも情けない。これでは、1年前からほとんど事態は改善していないのではないか。さらに言えば、1年後もたぶん似たような状況が続いているのではないか。そんな風に思えて仕方がない。

¹ ご本人に応援メッセージを送ったところ、「今度こそクビになるかもしれません」と気弱な返事でした。

●東京五輪に関する個人的見解

小林慶一郎論文は、五輪開催についても重要な指摘している。海外から約10万人の関係者が入国・滞在しても、それ自体の影響は限定的なのだそうだ。むしろ五輪でお祭り気分が広がって、全国で人出が増える間接的な影響の方が、感染が爆発的に増えるという計算がある。ところが今は観客の有無に議論が集中してしまい、全国の人流抑制についての具体策が提言されていない。これは不幸な出来事として記憶されるのではないか…。

菅首相は折に触れて「専門家の意見を踏まえて」と言うけれども、「大きな政策変更の際は専門家の意見を聞かない」。ゆえに感染症専門家間で不満が蓄積されていて、政府に真っ向から対立する無観客提言ができたのではないかと小林氏は推測している。

もっともこれは、東京都民の民意にもつながるところがある。都議会選挙において、野党は「五輪の中止」を唱え、都ファは「無観客開催」を公約していた。票数的にはこちらの方が多く、「正常な五輪開催」を求める票数の方が少なかった。いわば東京五輪は、足下の都民から不信任を突き付けられたようなものである。

本件に関する私見を述べさせてもらうなら、東京五輪が無観客開催となったことを惜しむものである。何事につけ「ゼロ・リスク」を求めるこの国の風土は嫌だなあ、とも感じている。とはいえ、これは政府によるリスク・コミュニケーションの失敗であろう。「安心安全な開催」と繰り返すだけでは、理解や共感を得られなかったということになる。

他方、無観客にはプラス面もある。何より東京五輪の隠れた大問題であった「夏の暑さ対策」が不要になった。ボランティアの数も、当初の予定よりずっと少なく済むだろう。チケットの払い戻しも、大会にとってさしたるコストではあるまい。アスリートには気の毒だが、関係者にとっては肩の荷が下りたという面があるのではないかと。

心配なのは、せっかく東京五輪を開いても、不出来なことが多過ぎて、TOKYOのイメージが悪くなるだけ、となりかねないことだ。もともと五輪大会による経済効果などは、どう算盤をはじいてもたかが知れている。そもそも五輪を開催する意義とは、開催都市の長期的なブランドイメージを高めることであろう。“TOKYO 2020”にかかる費用とは、本来は東京都のための広報予算だったはず。しかるにこのままでは、かえって東京のイメージが台無しにする結果となる恐れがある。

かといって、東京五輪を中止していた場合には、「TOKYOは過去に3度も五輪開催が決まったのに、1度しか開けなかった呪われた都市」になってしまう。その場合、この評価はほぼ永久的なものとなるので、たぶん最悪のシナリオとなったはずである。

さて、来週金曜日にはいよいよ開会式である。その前の7月21日には、サッカーなどの一部競技では予選が始まる。それから先のことについては、筆者は楽観的である。スポーツは勝てばうれしいし、負ければ悔しいものである。そして感動的な瞬間はかならずやってくる。スポーツこそは究極のコンテンツなのである。興行主であるIOCは確かに碌でもない組織のようであるが、それは別段、今に始まった話ではないはずなのである。

●「情報効果>介入効果」のはずなのに…

さて、以下は渡辺努東京大学教授の研究の受け売りとなる²。コロナ感染から1年以上たち、データが蓄積されてきたことで経済学者たちの研究が深まっている。

ステイホームの比率が高まるなどの「行動変容」は、マスコミやネットを通しての「情報効果」と、政府による「介入効果」の2つによって実現している。どちらの影響力が強いかというと、実は前者の方が圧倒的に強いのだそうだ。つまり政府の介入はあまり効果がないことが分かってきた。

スマホデータを使った実験によれば、昨年の緊急事態宣言の効果で外出は8.6%減っている。しかし実際の外出は5割程度は減ったはずである。どうやら人々は「お上の命令」よりも日々の感染者数や死者数のデータを見ながら、自分の行動を決めているらしい。だから緊急事態宣言が長引くと、若者が深夜の街に繰り出すようになってしまう。そもそも彼らはテレビを見ていないし。逆に緊急事態宣言が解除されても、感染の数値が上がってくるとちゃんと外出を控える。その程度には賢いのである。

いや、それは日本がロックダウンをしてないからだろう。ちゃんと法律を変えて、行動を制限すべきなのだ、という声があるかもしれない。ところが実は、他国でもそれほど事情は変わらないらしい。シカゴ大学の研究によれば、米国におけるロックダウンは外出を7.6%減らす効果しかなかったという（以上、受け売りはここまで）。

ということは、「ボランティアな行動変容がいちばん効果的」ということである。だったら余計な規制などかかずに、データを地域ごとに正確に公表するだけにしておく方が良いのではないか。とりあえず緊急事態宣言を再発出しても、その効果が限定的になるであろうことは容易に見当がつく。

ところが今の政府がやっているのは、効かないはずの介入をさらに強化しようという不可解な努力である。金融機関から圧力をかけさせて、酒類の販売を規制しようなどというのはもってのほかであろう。「飲食店イジメ」という国民的な輿論もさることながら、そもそも法律を作ることができる立場である政治家が、法律に拠らずに事を運ぼうとしている点がいかに小汚く感じられる。

もっとも「3カ月以内に総選挙がある」状況では、政治にはおのずと自己規制が働く。全国すべての飲食店を敵に回しかねない行為は、自民党にとって自傷行為となりかねない。たぶん西村康稔経済再生担当大臣のところへは、「お前のせいで俺の選挙が危うくなる」という苦情が、多数寄せられていることだろう。

おそらくこれが安倍内閣の時代であれば、ほかならぬ菅官房長官がかかる判断に「待った」をかけていたのではないか。ところが現政権では、そういう常識的なブレーキをかける人が居なくなっている。まことに危ういのである。

² 詳しくは『コロナ経済危機の真因』（経済倶楽部講演録4月9日）を参照。
<https://www.keizaiclub.or.jp/wp-content/uploads/cdd517c417a918a8a39765a8a9766978.pdf>

●天下分け目は横浜市長選（8/22）か

今後の政治日程については、これまでは「パラリンピック終了後に臨時国会召集→冒頭解散→総選挙」という読み筋がもっぱらであった。ただしここへきて急速に注目が集まるのが、8月22日に行われる横浜市長選挙である。

464万票が投じられた東京都議会選挙といえど、所詮は地方選挙のひとつである。負けても総理の責任とはならない。しかし横浜といえば総理のおひざ元である。万が一にも与党候補者で、恩人の息子さんたる小此木八郎前国家公安委員長（56）が敗れることがあったら、これは大事件であろう。菅氏に対して「選挙の顔」としての疑義が生じるので、自民党内から「総裁選挙の前倒し実施要求」が噴出するのではないかと。

その2日後の8月24日にはパラリンピックが始まるし、その時点の感染状況やワクチン接種の進行度合いにもよるのだが、いきなり「菅下ろし」が始まるかもしれない。1カ月もあればフルスペックの自民党総裁選ができるのだから、新しい総裁を選んだ上で臨時国会を召集し、解散して総選挙に臨むという筋書きもあり得るところだ。

それで横浜市長選挙の情勢はといえば、よく分からないことになっている。争点は「横浜IRの是非」であり、反対派からは山中竹春前横浜市立大教授（48）が立憲民主推薦で出馬している。小此木氏はIR法案には賛成ながら、地元・横浜での建設には反対という立場。これに対し、IR推進派の現職・林文子市長（75）は無所属での出馬宣言している。

加えて横浜市議の太田正孝氏（75）、動物保護団体代表理事の藤村晃子氏（48）、元衆院議員の福田峰之氏（57）、水産仲卸業社長の坪倉良和氏（70）などが立候補を表明しており、弁護士の郷原信郎氏（66）、元長野県知事で作家の田中康夫氏（65）といった著名人も名乗りを上げている。

文字通り「一寸先は闇」の戦いだ、横浜市長選挙の公示日は東京五輪の閉会式同じ8月8日、そして投開票日は緊急事態宣言の期限と重なる8月22日となる。

○今後の政治日程

- 7月 **東京都議会選挙**（7/4）→自公で過半数届かず。今後の総選挙に不安
東京五輪（7/23～8/8）→無観客で開催
- 8月 東京都などにおける緊急事態宣言の期限（8/22）
横浜市長選挙（8/22）
パラリンピック（8/24～9/5）
ジャクソンホール会議（8/26-28）→FRBがテーパリングへの方向示す？
- 9月 デジタル庁が発足（9/1）
同時多発テロ事件から20年（9/11）→それまでにアフガンから米軍撤退
ロシア下院選挙（9/19）
第76回国連総会（ニューヨーク、9/21～27）
ドイツ連邦議会選挙（9/26）→メルケル首相が政界引退
自民党総裁の任期切れ（9/30）→9月中に解散、10月17日総選挙？
- 10月 **衆議院議員の任期満了**（10/21）

<今週の”The Economist”誌から>

”Tokyo drifts”

「漂流する東京」

Asia

July 10th 2021

***先週末の東京都議会選挙に対する The Economist 誌の論評です。そんなに真新しいことを書いているわけではないですが、最後の一言はグサリと刺さります。**

<抄訳>

東京都議会選挙は、しばしば国政選挙の先駆けとなる。2009年には野党・民主党が首都で凱歌を挙げ、その後に行われた総選挙で自民党を権力の座から追い落した。7月4日に行われた都議選（127議席）において、自民党が得た33議席は歴史的な大敗となった前回2017年よりマシとはいえ、史上2番目の悪さであった。この結果、自民党の菅義偉総裁（日本国首相）は、この秋の党総裁選と総選挙における立場が悪化しているように見える。

選挙結果は、都民の政府に対する2つの不満を反映するものだった。ひとつは東京五輪で、7月23日から始まる予定。もう一つはCovid-19が再び広がっていること。ここへきてワクチン接種はとうとう進み始め、日本では1日100万回ペースとなっている。それでも12歳以上人口の16%が完全接種を完了したところで、OECD38か国の中では4番目に遅い。しかも東京は、200以上の国から数万人のアスリートや関係者を招待するところである。世論調査によれば、日本人の3分の2近くが競技の中止か無観客での開催を希望している。

東京大学の内山融教授は、東京の結果により菅氏の党総裁としての地位が「不安定化」と言う。昨年、菅氏は安倍晋三氏の病気による辞任の後を受けて登板した。党総裁としての任期は今年9月までだ。彼の内閣は当初は高い支持を受けていたものの、支持率は74%から40%程度へと低下している。確かに菅氏自身は東京の選挙に参加しておらず、党はもっと人気のある政治家を送り込んでいる。それでも半分近い候補者が有権者に拒絶された。自民党は補欠選挙では6連敗しており、知事選でも敗れている。菅氏はワクチン接種が進み、さらに日本がメダルラッシュになることで雰囲気が変わることを望んでいる。

都議会選挙は、かつてほどには確実な指標ではない。2017年の都民ファースト旋風は、人気のある小池百合子都知事によるものだった。わずか6カ月の政党が都議会で与党となり、小池氏の新党は国政でも自民党を追い落とすかに見えた。ただし国政では振るわず、東京以外には広がらなかった。国政に野心を持つ小池氏は、古巣・自民党にも秋波を送っている。おそらくはこの不透明な態度が原因で、都ファは45議席中14議席を失っている。

菅氏が短命な日本国首相列伝に名を連ねるとしても、自民党がひどい目に遭う可能性は限定的だ。都ファのような政党は国政レベルでは存在しないし、都議選の投票率は42%と史上2番目の低さだった。低投票率は、総選挙では連立与党を組む自民党と公明党を利する。何より最大野党の人氣がなさ過ぎる。「自民党以外に選択肢はない」とジャーナリストの歳川隆雄は言う。日本における不満は無関心を生むだけで、変化を招かないのである。

<From the Editor> リアルとリモート

このところリモート方式の会議が増え、講演会もほとんどがリモートや一部だけ観客を入れるハイブリット方式に移行しています。今週はたまたまリアルの研究會や講演會が相次いだのですが、これがとても新鮮な感覚なのであります。

話をする側にとっては、リモートの會議に比べてリアル會合はまことにやりやすい。なにしろちゃんと客の顔が見えている。自分の話は受けているのか、違和感を持たれてはいないか、眠そうな人はどれくらいいるのか、そういう状況をチェックしながら話すことができる。これがリモートの會議になると、ジョークが受けたかどうかさえ分からない。せめて Zoom の映像はオンにしておいてくれよ、と言いたくなるところです。

先日も話が終わった後に、遠慮がちに名刺交換に来られる人が居て、「これを読んでいただけませんか」といって小冊子を頂戴したりする。これまたリモートの會議では不可能なことで、リアルで話しているとどんどん會話が広がっていく。リモートの會合では、そこまでコミュニケーションが深まるということは滅多にありません。

さらに少人数でリアルの研究會ともなると、質問を受けるときに「ヒヤッ」とする感覚を久しぶりに思い出しました。リモートで受ける質問は、Zoom の QA 機能などを使ったりするのですが、質問をした人がどういう問題意識を持っているかまでは、なかなかわからない。ところがご本人から目の前で質問を受けると、「ああ、この人は自分と同じ思考回路をしているのか」なんてことがわかるし、「しまった、今の質問の答えは準備してないぞ」なんてこともバレてしまう。はるかに真剣勝負となります。

その一方で、今週は上海商工クラブさんの集まりで、リモートで講師を務める機会がありました。同クラブさんのご厚意で、コメンテーターに陳子雷上海經濟貿易大學教授を呼んでいただきましたので、お懐かしや、3年ぶりの再會を果たすことができました。これはありがたい。PC 越しとはいえ、互いの元氣を確認するだけでうれしくなってきます。

結論として、リモートよし、リアルなおよし、ということになります。とにかく人と會うこと。すべてはそこから始まる。多くの人と話し合えた今週はまことにラッキーでした。

* 次号は7月30日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日綜合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日綜合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com